

岩崎会長記者会見の概要

日 時：平成 30 年 6 月 13 日（水） 15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

（質疑応答）

岩崎会長：

資料「投資信託の主要統計」の「1. 投資信託の全体像」や「2. 投資信託の純資産総額の推移」について、投資信託全体は約 206 兆円であるが、「3. 公募投信の純資産総額等の推移」では私募投信やリート等を除く公募投信の残高なので、約 110 兆円となっている。資金流入は 15 年連続で続いており、2018 年 5 月時点では 4.4 兆円の流入となっているが、1.6 兆円の分配金を出しているため、投信の残高はその分増えにくくなっている。

「11. 公募株式投信における国内株式への投資比率の推移」について、国内株式への投資比率が 2011 年を底に直近では 42.4%まで上昇している。「10. 公募株式投信に占める外貨建純資産比率の推移」については、直近では外貨建純資産比率は 43.77%まで下落しており、国内株式への投資比率とは対照的である。公募投資信託全体の残高を押し上げているのは ETF である。「13. ETF の純資産総額と本数」について、ETF の残高は直近では約 33 兆円であり、そのうち推定では約 25 兆円を日銀が購入している。

4 月末と同様に 5 月末も私募投信の残高が大きく減少しており、償還額の大半を繰上償還が占めている。繰上償還なので、お金を運用している側とお金の運用を委託している側が合意すれば、ファンドを償還することができる。投資家側の都合による償還が多く、9 割以上が繰上償還である。毎年、金融機関が期初の運用体制を整える際に、利益を出すか、それとも残高を調整するか等の様々な用途で使われる材料となる。

記者：

資料「投資信託の主要統計」の「9. 毎月決算型ファンドの純資産総額と株式投信に占める割合」について、毎月分配型ファンドからの資金流出はまだ続いているのか。それとも歯止めがかかっているのか。毎月分配型ファンドの売却資金は、どんな商品に向かっているのか、感触をお伺いしたい。

岩崎会長：

毎月決算型ファンドについては、5 月は 3,030 億円の資金が流出している。13 ヶ月連続で資金流出となっており、流出に歯止めがかかっていないという状況である。また、5 月の純資産総額は 7,167 億円減少している。昨年から今年にかけて毎月分配型投信の残高は減少が続いており、その傾向は現在も変わっていないのではないかとと思う。

また、毎月決算型の投資信託を新規に販売しようという動きは見られない。日本の投信市場では、ある商品が人気になると似ている商品が他社でも大量に販売される傾向がある。反対に、現在の毎月決算型のように売れ行きが鈍くなると、新しい商品がほとんど販売されなくなるといった偏った動きになる。

毎月分配型ファンドの中には、公募株式投信の純資産総額ランキングの上位にあるファンドもあるが、そういったファンドは資金減少の大きさでもトップクラスになっている。したがって、毎月決算型ファンドからの資金流出が止まるまでにはまだ時間がかかるのではないかと思う。

毎月分配型ファンドの売却資金の流れであるが、本会は販売についての統計データを持っていないので、残念ながら分からない。今回の場合は、**MRF**の残高が約2,300億円増えているので、売却資金の大半の部分は**MRF**に入っているのではないか。

記者：

6月設定予定の新規ファンドはかなり少ないと思うが、その理由を教えてください。

岩崎会長：

最近約30本程度の新規設定が続いており、今年の2月は24本、3月は36本、4月は36本、5月は31本、6月は31本（速報ベース）となっている。新しいファンドを作ってそのファンドに力を入れるというよりは、既存ファンドを中心に販売していく方向にシフトしている可能性がある。

6月設定予定の新規ファンドについて、大和投信の「ブルベア・マネー・ポートフォリオ5」、T&D アセットマネジメントの「T&D ダブルブル・ベア・シリーズ6（インド・ダブルブル6）」等があるが、これらは既存ファンドの商品が償還され、再度新しい商品として設定されたものである。ブル・ベアファンドの基準価額は時間とともにインデックスの動きから乖離していく傾向があるので、それを修正するために再度商品化される。

DC向け商品、つみたてNISAの対象商品は増加しているが、それらを除けば、新規設定ファンドの本数は以前から減少傾向である。投資家により適した商品を提供したいという意図から、これらの商品が増えているのではないかと思う。ただし、これらのファンドを除いても、6月設定予定の新規ファンドが極端に少ないわけではない。

話題は変わるが、5月は株式市場全体が低迷していたため、投信から資金が流出し、その売却資金が**MRF**に流れたといえる。それに加えて、私募投信の繰上償還が多かったことで、投信全体の残高が減少した形である。6月以降の投信残高が増加していくことを期待したい。

記者：

資料「投資信託の主要統計」の「5. 公募株式投信（除くETF）の純資産総額等の推移」について、ETFを含めると公募投信の残高は現在約110兆円であるが、ETFを除いた場合の残高は約64.9兆円である。2012年末から始まったアベノミクスにより株式市場は上昇しているが、公募投信の残高は2014年以降も65兆円前後と伸びていない。長いタームでも、日本の投資家は、相場が良ければ利益確定の売りを行う傾向があると考えてよいのか。

岩崎会長：

投資家の行動についてはよく分からないが、公募投信の残高が65兆円前後から増加して

いないので、利益確定の売りが長期間続いており、公募投信に個人から資金が流入していないのではないかと思います。ただし、この間も企業型 DC や個人型確定拠出年金 (iDeCo) を通じて、長期積立投資が行われているので、今後も投信マーケットの成長は続いていくと思う。現在、公募投信の残高が伸びていないのは、相場が急上昇したことによって公募投信から資金が大量に流出したからであると考えられる。

付け加えると、もし収益分配金を支払っていなければ、今年の 5 月末までであれば 1.6 兆円残高が増加し、また、2017 年は 4.4 兆円、2016 年は 5.1 兆円残高が増える。これらを合計すると 10 兆円を超えることになる。つまり、収益分配金を支払うと純資産総額はその分だけ増加しにくくなってしまう。毎年、投資家に収益分配金を約 5 兆円支払っており、その分だけ残高が減少している。5 年間で約 25 兆円の収益分配金を出しているので、かなり大きな数字となっている。

以 上